

## 第6回研究大会・総会報告

2001年3月18日（日）にバレーボール学会第6回総会・研究大会が早稲田大学体育局にて開催された。当日は、約90名の参加者で、前回は上回る活発な話し合いが行われた。

午前10時より今大会の総司会を河合先生が担当して、研究大会・総会が進められた。まず、本学会の会長である枋掘先生より「21世紀のバレーボールの在り方を考える」という今回のテーマに対し、活発な意見交換を望むという開会の挨拶ではじめられた。

### <シンポジウム>

続いて、シンポジウムは遠藤先生の司会により始められ、シンポジストが紹介された。シンポジストは文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課の森岡裕策氏、堺ブレーザーズの小田勝美氏、朝日新聞東京本社運動部の柴田真樹氏の3名であった。以下、シンポジウムで話し合われた内容をまとめて報告致します。

（編集委員 高橋宏文）

### 「21世紀のバレーボールの在り方を考える」

#### 1) 森岡裕策氏

##### （文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課）

本年1月6日、文部科学省へと名称が変更し、体育（学校体育）のみならずスポーツ振興に力を入れていくことが話された。自身はこれまでは地域スポーツの振興に関わっていたが、現在は競技力向上の分野を担当し、課としては、2002年ワールドカップサッカー大会や大阪オリンピック招致など国際競技大会の開催のための支援を行っている。その他、競技スポーツの分野で世界的に深刻な問題となっている「ドーピング」に関する施策の実施についても担当している。

平成12年9月に文部省が策定した「スポーツ振興基本計画」について、「3. 計画の主要な課題」には、3つの課題がある。また、これらの課題は「4. 計画の性格」から長期的、総合的に行なうべきであるとの見解が示された。「5. 計画の実施」では政策目標を決定し、その目標を達成するための財源が必要であり、このために必要な財源の一つに今話題の「スポーツ振興くじ(サッカーくじ「toto」)」が当てられ、財源確保に努めている。

生涯スポーツ社会の実現に向けては、週1回以上のスポーツ実施者を2人に1人(50%)にすることを目指す政策目標である。そのためには、「総合型地域スポーツクラブ」を全国約3,200の各市町村に少なくとも1つは育成し、全国展開を行なっていく予定である。さらに、総合型クラブを効率的に支援していくための「広域スポーツセンター」を各都道府県に少なくとも1つは育成していくことを目指す。

現状では、平成7年度から総合型地域スポーツクラブの育成を目指し、モデル事業を展開しているところである。このクラブは、①複数の種目が用意され、②子どもから高齢者まで、初心者からトップレベル競技者まで年齢や競技レベルに応じてスポーツ活動に参加できる環境を整え、③専門的知識を持つ指導者が指導を行い、④施設にはクラブハウスがあり、これらを地域住民が主体的に運営することとしている。設置エリアは1中学校程度の学区エリアを想定し、参加に際しては受益者負担を原則としている。この施策により、平成14年度からの完全学校週5日制に伴って

休日が増加するため、地域におけるスポーツ活動の場を保障していくことになっているとしている。

バレーボール競技においては、最近7年間で中学校運動部の加盟校数は、211校が減少しており、高校では登録者数が370,000人減少していると報告があり、これは少子化による子どもの減少率のスピードを超える勢いであることが示された。このようなバレーボールをはじめとする様々なスポーツ活動の現状を踏まえ、「総合型地域スポーツクラブ」は学校の部活動との共存を目指し、活動の場に対する選択の幅を広げていく施策を推進しているところである。また、地域住民がクラブでのスポーツ活動を通じ、地域社会のコミュニティを再活性化していくことを期待している。

現在、平成12年度末までにモデル事業は全国64ヶ所で行なわれており、例としては、所沢市西地域で早稲田大学の施設面、人材面等と連携を取りながら進めているものなどもある。さらに、(財)日本バレーボール協会も独自に総合型地域バレーボールクラブを平成13年度から開始すると聞いている。

地域におけるスポーツ環境の整備はもとより、競技スポーツに関して、国としては、国際競技力の向上のために、一貫指導システムの構築やそれに伴うジュニアの育成・強化、専任の指導者の養成・確保、ナショナルレベルのトレーニング拠点の整備などの施策がとられていくことになる。さらに、国際競技力の向上を目的として、平成13年10月には、我が国初となる「国立スポーツ科学センター(JISS)」が開所する予定である。そこでの事業としては、スポーツ医・科学の研究成果の強化現場への積極的・即時的な活用を主眼にしていると紹介された。

#### 2) 小田勝美氏（株）ブレーザーズスポーツクラブ）

企業スポーツの変革と題し、堺ブレーザーズの設定の経緯や活動について話がなされた。

わが国において「企業スポーツ」が果たしてきた役割は、従業員の一体化の醸成や士気高揚を目的とし、特に1960～1980年代の高度成長期においては商品イメージをPRするといった観点から企業スポーツ全盛の時代を迎え、バブル期には頂点に達することとなった。こうした日本独特の形態である会社毎に「所有」されるといった「企業スポーツ」

が、バブルの崩壊による構造不況や企業のグローバル化による経費削減やリストラなどによりバレーボールからの企業の撤退が相次ぎ、企業スポーツの崩壊を呈している。近年、バレーボールでは男子10、女子14チームが廃部、休部に追い込まれている状況である。

新日鐵の場合においても構造不況のなか全社的なコスト削減計画を検討。全社運動部についても垣根を越えた議論がかわされた。特に、企業とスポーツを持つ意義において株主等（特に外国人投資家）ステークホルダーに対する説明責任が問われるとともに、企業でハイレベルのチームを維持していくことは経費面等の問題から長期的にみて困難な状況となることが想定されることなど多方面の視点から検討を行った。

こうした検討結果、新日鐵としては新たな活動形態に移行し、今後は、企業としてのメセナ活動といった視点を踏まえ、当該地域の複数企業・行政・住民が一体となった「総合型地域スポーツ・クラブ」を設立。企業業績に左右されない安定的なチーム運営を目指すこととした。

昨年12月(株)ブレイザーズスポーツクラブを設立、チーム名も「堺ブレイザーズチーム」と改めスタート。全国の支援サポーターを募り現在、サポーター会員2000名、法人会員企業は69社を数えるまでになっている。又、地域共生型チーム作りを目指す具体的活動としては①堺市教育委員会とタイアップした「中学生運動部活動活性化推進事業」の展開。②ジュニアブレイザーズ教室の開催（4月）。③ブレイザーズカップ大会（実業団、ソフトバレー等）などを計画している。

今回の新構想計画では志は高いもののハードルも高く、多くの課題をクリアする条件整備が必要となってくる。特にVリーグでのチームスポンサーの受け入れ、興行収入の還元など再考すべきところは多岐にわたる。又、一流チームとしてのチーム力の維持（選手採用）、行政支援（堺市）、選手の「プロ」としての意識改革（ファンサービス、営業活動等）など課題は山積している。

さらに、新日鐵ではこれまで保有していた厚生施設、スポーツ経験者の豊富な人材を活用「総合スポーツクラブ化」の構想を目指していく計画である。

これまで企業スポーツの活動が、我が国のスポーツ振興・スポーツ文化の構築に寄与し、子供から大人まで国民に感動を与えたのは事実である。今後においても企業支援の中での新たな企業スポーツの形態を模索していく時代に突入したものと考えている。

### 3) 柴田真樹氏（朝日新聞東京本社運動部）

歴史的に日本においてバレーボールが人気を博すのは、日本人の文化とマッチしているからだと思われる。それはバレーボールが身近なところで楽しめるスポーツとして、スポーツの発展に寄与した歴史も手伝っている。さらに、今日までのオリンピックで金メダルを獲得した球技はバレーボールだけという側面も考えられる。

過去10年間で企業スポーツチームの撤退は177チームある。この中でバレーボールは20チームを越えている、野球に至っては50チームを超えている。これは、経済不況が理由となり経費削減による統廃合や福利厚生を簡素化、広告宣伝の見直し、社内求心力の低下、愛社精神の低下などが挙げられる。そして、日本のバレー界を見るとオリンピッ

クの出場権を逃すなど、レベルの低下も要因になっていると考えられる。また近年では、衛星放送の普及により、日本のスポーツよりレベルの高い諸外国のスポーツに触れる機会が増えたことも理由にあげられるだろう。

このように、スポーツイベントから企業の撤退が多くなり、企業のスポーツチームは社内又は地域での存在価値の低下、国の対応の鈍さに対しどのようにして行くことが必要なのか？一つはスポーツの見直しである。本来、スポーツは人を作り、人の生きがいであったり、豊かさであったりし、文化の一部分を担うものである。しかし、日本ではスポーツが文化としての認知度が極めて低い。したがって、企業はスポーツの存在価値を高めていくことが必要である。では、バレーボールは社会に何が与えられるか？例えば、ナショナルチームが施設訪問などを行い、社会貢献を積極的に行なっていくことも社会へ出て行くことである。このように社会貢献を積極的に行なうことでスポーツのまたはスポーツ選手の文化的価値としての必要性が認知される。二つ目は、バレーボールファン層を広げる。例えば、身障者を招待するなど、色々な方々に見ていただく工夫を考えていく。そして、Vリーグ決勝大会のようにルールが毎年のように変わり理解しづらい大会を開催するのではなく、理解しやすい、親しみやすいルールにしていくこと。さらには、ホームアンドアウェイの確立、そのためにも地域貢献や普及活動を積極的に行なっていく。そして、これらの活動を通してジュニアを育成していく。また、シルバー世代への配慮も必要で、家庭婦人大会は盛況であるため、次は男性が参加できるあり方（ルールなど）を考えていく必要がある。こうしていくことで子供から大人まで楽しめるバレーボールの在り方が確立できるのではないだろうか。

### 質疑応答

小田←ブレイザーズの選手は九州へ派遣してもらえますでしょうか？

日程が合えばどこへでも派遣します。

森岡←合同部活動はどうなっているのでしょうか？

外部の地域スポーツ指導者が運動部活動を指導する際の一部の経費を補助する制度はある。現在、複数校合同部活動について、その実態等を調査しているところ。

小田←プロ選手のあり方は？

選手が表へ出て活動することが必要。大会の開催、グッズ販売、会員の確保などを通して選手のプロ意識を植え付けることが必要である。

柴田←ナショナルチームを支えるのは誰になるのでしょうか？

選手は感動や感激を与えることができるエンターテナーとしてナショナルチームをプロ化する。または、企業人としての両立を図り、選手は所属企業から給料をもらう。例、サントリーは週に3回3時まで仕事をしている。これは会社での認知度を上げるために行なっている。選手自身も仕事をやることで自分に自信がもてるようになったとの声もあるようだ。